

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月15日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530856

研究課題名（和文）分権改革下における教育管理職人事行政の研究

研究課題名（英文）a research of the educational personnel administration under decentralization

研究代表者

荒井 文昭（ARAI FUMIAKI）

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：40244404

研究成果の概要（和文）：本研究は、愛知県三河地区を事例として取り上げながら、教育管理職人事行政のあり方を調査したものである。その結果、つぎの点を明らかにした。(1) 岡崎師範学校同窓会を母体とする教育専門職集団（竜城会）が教育委員会と教員組合を橋渡しする機能をはたした。(2) この地区においては、1946年から1950年代にかけて、教育をめぐる紛争を鎮静化させる仕組みが形成された。

研究成果の概要（英文）：This research is an examination of the way of the educational personnel administration surveying Mikawa-District Aichi Prefecture in the case. As a result, the following issues are clarified. (1) The Okazaki Teacher-training College alumni association mediated the board of education and the teachers' union. (2) A system which mediated the confrontation over the education was formed from 1946 to the 1950's in this District.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育政治、教育管理職、教育委員会、人事行政、教員組合

1. 研究開始当初の背景

本研究は、分権改革下における教育行政の変動を、教育管理職人事行政の側面から分析していくことにより、教育委員会制度のあり方を実証的に分析していくために必須となる資料を得るために設計された。

大分県での教員昇任をめぐる贈収賄事件に象徴されるとおり、教育管理職人事行政の運用が不透明であることがこれまでしばしば問題とされてきた。本研究は、愛知県を事例として取り上げながらこの教育管理職人

事行政のあり方に関する基礎的な資料を収集しようとした。

本課題研究によって得られる調査資料は、地方分権改革下において現在もそのあり方をめぐって議論が続く教育委員会制度の現状と課題を明らかにするために必要な情報となる。

2. 研究の目的

本研究は、愛知県を事例として取り上げながら、校長人事をこれまでだれが決めてきた

のかを調査によって明らかにすることによって、分権改革下における教育管理職人事行政の動態を分析しようとしたものである。

特に、愛知県三河地区における教育管理職人事行政機構のあり方が、1956年の地方教育行政の組織及び運営の在り方に関する法律（以後、地教行法と略す）の成立前後においてどのような変化を生じさせたのか明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 2010年度は、愛知県における教育管理職人事行政に関連する先行研究を収集し検討をすすめると同時に、三河地区の教育（特に岡崎市とその近隣自治体）に調査対象を絞りながらその教育管理職人事行政に関する資料の渉猟とそれらの検討をすすめた。

(2) 2011年度は、愛知県西三河教育事務所管内における岡崎市と現在の西尾市周辺自治体に調査対象を絞り込みながら、この地域における教育管理職人事行政をめぐる基本的な構造が形成されたと考えられる1950年代に注目しながら、引き続きその資料の収集と分析をおこなった。

特に、1950年代における西三河教育管内における人口・学校数・教職員数・教育委員会事務局員数などの統計資料とともに、知事と県議会議員選挙結果、教育行政組織編成の変遷（教育委員会事務局の編成や教育事務所など）、行政側作成の政策史、校長会・教員組合などの各種教育専門職組織作成の活動史を収集し、その内容を、国レベルの法と対比させながら、愛知県における歴史的な特徴をさぐった。

(3) 最終年度となった2012年度は、この地域における教育管理職人事行政をめぐる基本的な教育政治の構造を形成する上でキーパーソンと考えられる何人かの人物に焦点をあてながら、その資料の収集と分析をおこなった。とくに注目した人物は、後藤金好と柴田嘉三である。

4. 研究成果

(1) 愛知県三河地区における教育政治の基本構造が形成された1950年代とキーパーソン

愛知県三河地区において、特徴的な教育理念を開校以来維持させている学校に岡崎市立J中学校がある。この事例に焦点をあてながら、その理念を維持させている教育管理職人事行政のあり方を検討していくと、この岡崎市におけるJ中学校の教育管理職人事行政運用の基本的な構造が形成されたと考えられる、戦後初期から1950年代における愛知県三河地区における教育管理職人事行政

のあり方が明らかにされる必要があることが浮かび上がってきた。

すなわち、愛知県三河地区においては戦後初期から1950年代にかけて形成されていった教育管理職人事行政のあり方が、その後の三河地区における教育政治の土台となっている可能性がある。とくに、愛知県三河地区における教育委員会－教員組合の関係が1950年代にかけて緊張関係から協調関係へと転換していくいくつかの契機が存在してきたことが浮かび上がった。

本調査で浮かび上がってきた、愛知県三河地区における教育政治の基本的な構造が形成される契機となった事件は以下の通りであった。

第一の契機は、1946年末から1947年初頭にかけての愛知県教育労働組合分裂をめぐる紛争である。

第二の契機は、1953年8月に岡崎市内で開催された愛知作文教育者協議会（後藤金好常任委員長）によって準備された第1回作文教育研究大会とその後の展開である。

第三の契機は、1958年から1959年にかけての勤務評定政策をめぐる紛争とその後の展開である。

愛知県三河地域における教育委員会－教員組合の関係が1950年代にかけて緊張関係から協調関係へと転換していくこれらいくつかの契機において、本調査からキーパーソンとして浮上してきたのは後藤金好と柴田嘉三である。

この両者が第一の契機、及び第二の契機においていかなる行動をしてきたのかについて、資料収集とその分析をおこなった結果、以下の3点を仮説的に明らかにすることができた。

(2) 戦後直後における愛知県における教員組合の形成過程とその路線をめぐる紛争

愛知県三河地区においては、戦後初期の頃から岡崎師範学校同窓会を母体とする教育専門職集団が教育委員会と教員組合を「つなぐ」機能をはたすことによって、教育をめぐる紛争を鎮静化させながら学校運営をおこなっていく仕組みが形成されてきた。

しかし、こうした協調的な関係は戦後直後から紛争を経ずに形成されたわけではなかった。その第一の契機は、1946年末から1947年初頭にかけての愛知県教育労働組合分裂をめぐる紛争が三河地区に及ぼした影響であり、そのキーパーソンは柴田嘉三であった。以下、収集した資料からこの時期の推移を記す。

1946年5月7日、幡豆郡では教育連盟が発足した。会長は佐藤玄彦西尾小学校校長であった（佐藤玄彦は1965年には竜城会会長と愛知教育振興会理事長となる）。この同じ日

に、労働組合としての幡豆郡教員組合も結成されていた。他方、岡崎市では1946年6月に、同じく労働組合として岡崎市教員組合が結成された（当時34歳の柴田嘉三は同年6月から1949年6月まで組合専従）。そして、この年の9月11日には、愛知県教育労働組合の結成総会が開催され、三河からは柴田嘉三が参加していた。

しかし1946年12月25日、発足したばかりの愛知県教育労働組合はこの日の臨時大会で、安藤吉松、成瀬幡治らのグループ脱退により分裂解散となった。当時、愛知県教育委員会・学務課長であった遠藤慎一（1944年6月から視学官、1946年1月から学務課長に着任）は、後に愛知における戦後直後の教育状況を回想した座談会のなかでつぎのように発言したことが記録として残されていた。

「この愛知県の功労者として、まず名前をとどめてもらいたいのが安藤吉松君です。彼がその当時の組合を分裂させたといってもよい。21年の12月25日に愛知県教育労働者組合に対し『労働者という名前をとれ、戦争が終わったのに闘争委員とはなんだ。そんな腕章をとってこい。』と要求した。その時に安藤君の一派が『先生なんとかします。』という。（略）12月25日にはたして安藤君がやっとひっくりかえした。安藤君のあとを成瀬幡治君が引きついだ。安藤君や成瀬君に手を握ってほんとうによくやってくれたとお礼いったことでした」（伊藤丈夫、遠藤慎一、熊谷三郎、佐藤玄彦、平手信之、伊藤清治「（座談会）戦後直後の教育状況」愛知教育大学同窓会三河地区会・竜城会『愛知県近代教育百年史稿』愛教同三河地区会・竜城会、2001年、303頁）。

この愛知県教育労働組合の分裂後は、幡豆郡では1947年2月11日に、二つが併存していた教員組織の再組織が決定され、同年7月16日に校長も加入する新組合が結成された。また、岡崎市においては、1947年2月12日にゼネスト反対派により岡崎教職員組合が新たに結成され、愛知県教育労働組合岡崎支部と対立し、同年6月17日に岡崎支部は解散して岡崎教員組合に合流した（委員長は近藤正三）。

そして、1947年6月28日に新たに愛知県教員組合が結成され、その委員長に成瀬幡治が選出。岡崎からは近藤正三が副委員長、柴田嘉三は執行委員となった（なお、成瀬幡治は1950年6月の参議院選挙で社会党から39歳で立候補してトップ当選。以後1968年の参議院選挙までトップ当選を重ねた）。

以上の通り、1946年9月の愛知教育労働組合の結成と、同年12月の分裂解散をめぐる経緯には、戦前における師範学校卒業者とそれ以外の教員間格差を変えようとする教員組合づくりをめざす動きと、同窓会組織を母

体とする校長会組織と協調しようとする教員組合づくりの対立があったことがうかがいあがってきた。三河地区においては、岡崎と幡豆西尾の地域において顕著に表れた。

（3）教育研究サークルの組織化をめぐる争点

愛知県三河地区において、教育をめぐる紛争を鎮静化させながら学校運営をおこなっていく仕組みの基本が形成された第二の契機は、1950年代半ばにおける教育研究サークルの組織化をめぐるものである。

1953年8月9日には、愛知作文教育者協議会（後藤金好常任委員長）によって準備された第1回作文教育研究大会が岡崎市内で開催されたが、この研究大会はその後に継続されることなく翌年には立ち消えてになっていた。この背景には、戦後直後から生じていた教員組合の路線をめぐる対立に深く関与した校長会の存在が関わっていたことを間接的に示す資料が収集できた。

以下は、1953年8月のこの研究大会前後における教育研究サークルの組織化をめぐる主な推移である。

『北方教育』が創刊された1930年、後藤金好は岡崎師範学校の専攻科を卒業後、額田郡大樹寺小学校訓導として生活綴方に取り組みはじめていた。そして、1941年に『生活学校』、『北方教育』の同人らが検挙されるなどして綴方教育が続けられなくなった年に、国民学校校長となった経験をもっていた。

戦後になって、日本作文の会『作文と教育』が1950年に創刊され、生活綴方の自主的サークルが急速に盛り上がってきた時、後藤金好は1951年に県教育委員会の学校教育部指導課指導主事から、42歳で西尾中学校長に着任している（翌1952年には幡豆郡小中学校長会会長にも着任している）。

西尾中学では当時、加藤喜代治が若手として生活綴方教育に取り組んでおり、実質的リーダーであった杉浦敦太郎らによる西尾・幡豆での作文教育が自主的サークルとして活動していた（加藤喜代治の実践から生まれた加藤伊蘇志「終戦後のわが家」は、日本綴方の会（当時）から1951年度の最高位入選作となる）。校長として着任した後藤金好も、この自主的サークルに顔を出すようになり、1952年にはこうした西尾・幡豆での自主的サークルがつながって西三河作文の会が結成された。

当時、岐阜県中津川市で1952年8月に開催された第1回作文教育全国協議会の影響もあり、翌1953年6月に、西尾中学で愛知作文教育者協議会が結成された。常任委員長には後藤金好がつき、そこには西三河作文の会、岡崎綴方の会、額田綴方同好会、挙母賀茂作文の会、安城作文の会、刈谷作文の会、

八名作文の会、宝飯作文の会、渥美作文の会、明治作文の会、国語研究同志会、付属小中国語部会、学大綴り方の会、西三教科研・東三教科研その他が加わった。そして、1953年8月9日、第1回作文教育研究大会が岡崎市内の学校を会場にして開催された。主催は愛知作文教育者協議会であり、後援に岡崎市教育委員会、愛知学芸大学教育学教室、同国語教室、岡崎市教員組合、愛知県教員組合が名前を連ねていた。この研究大会を中心となって準備したのは後藤金好であり、そして1953年に西尾中学から附属岡崎中学へ異動していた加藤喜代治であった。

しかし、この研究大会はこの年のみ開催されただけで以後は立ち消えている。西尾金好は当時のことを次のように回想していた。

「この会〔愛知作文教育者協議会一引用者〕が主催した第一回作文教育研究大会は、予想をはるかに超える盛会であったし、機関誌『作文路線』も好評に迎えられて何号かを刊行した。すべてが順調にすべりだしたとみえた。とたんのつまずきで、この連合体は解体を余儀なくされてしまった。あまりにも、あえない最後であった」（後藤金好『生活綴方の道程』形成の会（愛知教育大学附属岡崎中学校）、1974年、13頁）。

この経緯を直接的に示す資料は現在のところ見つかっていない。しかし同書には、以上の他にもつぎの記述も記されていた。

「〔生活綴方教育は一引用者〕戦前における弾圧と迫害の歴史をふりかえるまでもなく、戦後においても、一方では、熱狂的に迎えられながら、また他方では、たえず白眼視されてきたのである。時には、『好意からの干渉』さえ行われてきたのである。それはともかく、昭和25、6年から数年間の、異常とも見える生活綴方の高揚期が過ぎさっていったその後の動きを静観すると、やはり、消えさるべきものは消えさっていき、遺さるべきものは遺されているのだ、という感を深くするのである」（後藤金好『生活綴方の道程』形成の会（愛知教育大学附属岡崎中学校）1974年、16頁）。

ここに記されている「好意からの干渉」が、だれからどのようなものなのかを示す資料は見つかっていないが、調査者は現在のところ、岡崎師範学校を卒業した同僚やその関係者からの働きかけをさしているのではないかと仮説をもっている。

後藤金好は、戦前から生活綴方教育に取り組んできた経歴をもっており、茶子川律治（1928年に愛知県第一師範学校を卒業、1936年発足の名古屋綴方連盟のリーダー）と交流をもっていた。茶子川律治らは、1936年8月には野村芳兵衛を招いて講演会を開催し、翌1937年5月には「子供の生活の現実に立脚せる綴方教育」を推進するために名古屋綴方連

盟機関誌『綴方平原』を創刊したが、この機関誌も1941年6月に廃刊に追い込まれていた（同じく1936年1月には、雑誌『教育』の読者らが城戸幡太郎・留岡清男を招いて、名古屋と岡崎でそれぞれ講演会を開催し、「教育科学研究会」を組織して読書会をつくったが教育科学研究会も1941年4月には解散した）。

1953年の研究集会の取り組みが、1930年代の生活綴方の取り組みと重なって見えていた部分があった可能性が高い。

1954年以後も、自主的にはじまった各種サークル活動は続けられたが、それは次第に校長会の主導や当時の文部省の政策などによって統一化されていくことになる。

西尾幡豆の地域でみれば、1954年7月には西尾市教育研究会が教育委員会と校長会と協調しながら組織された。そして翌1955年8月に、西尾幡豆教員組合、西尾市と幡豆郡の校長会国語部会が、西尾市教育委員会の後援を得ながら西尾幡豆国語の会として再発足したのであるが、その直後の1955年9月12日には、西尾幡豆教員組合から穏健派の副委員長が役員辞任すると同時にそれに同調する校長会長声明が発表。これに対して二日後の1955年9月14日には、同組合の委員長であった柴田嘉三が組合の統一を守るように訴えたが、結局、1955年10月22日には、穏健派による西尾市教員組合が発足している。そして、1956年2月7日には西尾市教育研究会の総会が開かれたが、以後、教員組合としての課題を研究会で取り上げる余地がなくなり、柴田嘉三も西尾市教育委員会事務局に異動となっている。

後藤金好は、1957年から岡崎市立梅園小学校長に着任したが、この頃から三河地区校長会が各教科研究会の統合をめざしはじめ、全三河国語教育研究会は1957年に発足している。そして1961年5月30日、三河教育研究会の設立総会が開催された。加入は三河地区内の学校単位でおこなうこととされ、三河地区の教職員全員が組織された。初代会長は三河地区の校長会長となり、後藤金好は桑子好次ほかとともに幹事となった。この研究会組織の会則を起草したのは後藤金好であり、1959年から着手して”研究をしない校長会はだめだ”という考え方ですすめたと当時をふりかえている。

このように、教員の各自主的サークルを三河地区内全校長と教員を会員として組織した三河教育研究会ではあったが、この取り組みは1965年頃からは、全県単位の研究団体としてさらに組織化されていくことになった。さらに、文部省の補助対象団体になり、研究活動が行事化・定式化していくことになった。そのために、後藤金好は1965年頃から再び自主的な生活綴方教育の取り組みを

開始して、1970年には、「一切の補助を求めず、一切の干渉に煩わされず、あくまでも、ただ一筋に研究をめぐすサークル」として『形成』の会』機関誌『形成』を創刊していた。その経緯を後藤金好はつぎのように書いていた。

「組織の締めつけが強くなれば、研究活動を制限して型にはめることになる。すなわち、作文教育の研究にしても、三河教育研究会の一部会である国語科部会の研究事業の一部として行われることになる。したがって、全く作文教育の研究の取りあげられない年度さえはさまることにもなる。それに、この研究組織は、やがて、全県単位の研究団体と結びついて、文部省の補助対象団体になるのであるが、そうすると、いよいよ、研究活動の行事化・定式化が目立ってきたのである」(後藤金好『生活綴方の道程』形成の会(愛知教育大学附属岡崎中学校)1974年、13頁-14頁)。

(4) 教育委員会と教員組合の「協力」関係をめぐる課題

1953年8月9日に、愛知作文教育者協議会(後藤金好常任委員長)によって準備され盛大に開催された第1回作文教育研究大会は、以上のようにその後継されることなく翌年には立ち消えてしまった。

一部校長と教師たちによる自発的な教育研究活動が教育委員会からも一定の後援を得ながら取り込まれる動きは、愛知だけではなく東京都においても1950年代半ば頃を分水嶺にして衰退させられてきた。そして1960年代以降になると、教育研究会組織が都道府県単位の組織されるようになり、それらの組織はやがて文部省の補助対象団体とされていった。

東京などにおいては、こうした共催型教研が学校現場の主導権をとることは少なかったと思われるが、愛知県三河地区においては1950年代半ば以降、共催型教研のなかに組合教研も吸収されていった。

こうした愛知の背景には、戦後直後から生じていた教員組合の路線をめぐる対立に深く関与した校長会の存在がかかわっていることが調査から浮かび上がってきた。

愛知県においては戦後初期の頃から、同窓会を母体とする教育専門職集団としての校長会が教育委員会と一っしょになって教員組合に働きかけてその強調派教員とつながることにより、学校運営の実質的な主導権を掌握することに成功してきた。

しかし、こうした愛知における公立学校統治のかたちは、教育行政の内部だけで処理される透明ではない学校統治とならざるを得ない。教師一人ひとりの主体性を発揮できる学校環境を実現させながら、同時に学校統治のあり方をその学校の設置者でもある保護

者と地域住民から支持されるかたちでつくっていくことをどうしたら同時に実現できるのかという課題は残されている。

後藤金好も柴田嘉三もともに岡崎師範学校を卒業(柴田は1931年卒、後藤は1928年卒)しているがその生き方はまったく異なる。後藤金好は、柴田嘉三がレッドパージを受けていた1950年当時、県教育委員会学校教育部指導課の指導主事として、翌1951年からは西尾中学校長に着任し幡豆郡小中学校長会会長を務め、県小中学校長会の常任委員も兼務。1957年からは岡崎市立梅園小学校長となり定年退職するまで同校に勤務した。同時に1965年から1968年、そして退職してからの1973年から71歳で亡くなる1980年まで、竜城会副会長を務めた。

柴田嘉三は、1952年に西尾町役場(当時)に復職して1954年からは西尾小学校に勤めるが、翌1955年には西尾幡豆教員組合の執行委員長に選出され組合活動を再びはじめる。しかし、市町村合併の動きも重なって組合が分離した1956年からは、西尾市教育委員会事務局に指導主事として勤務し、それが1967年まで続いた。そして、1968年からは56歳で西尾市立寺津中学教頭に着任し、1979年に67歳で退職している。

タイプの異なるこのふたりに注目しながら、戦後直後から1950年代にかけての愛知県三河地区における教育の歴史を検討してみると、その後に展開されていく愛知県三河地区における教育政治の基本構造が形成された経過が浮かび上がってきたのである。

※主な参考文献

○柴田嘉三「愛教組十年史」『うみの会ニュース』(謄写版刷りニュース第13号:1960年10月から第55号:1964年4月にかけて連載)。
○伊藤彰男・近藤正春・坪井由美「愛知における戦後初期教育労働運動の研究—『愛教労』の生成・発展・分裂」『教育論叢』第17号、1973年。

○後藤金好『生活綴方の道程』形成の会(愛知教育大学附属岡崎中学校)、1974年。

○伊藤丈夫、遠藤慎一、熊谷三郎、佐藤玄彦、平手信之、伊藤清治「(座談会)戦後直後の教育状況」愛知教育大学同窓会三河地区会・竜城会『愛知県近代教育百年史稿』愛教同三河地区会・竜城会、2001年。

○西尾市史編纂委員会『西尾市史 現代5』愛知県西尾市、1980年。

○後藤金好、小笠原一、竹内吉治、犬塚高三、渡辺尚三「(座談会)後藤先生を囲んで—三教研のいままでとこれから—」三河教育研究会広報委員会『三教研会報』第4号、1977年10月20日。

○あいち県民教育研究所 教育への権利部会

編『愛知の教員人事システム—教育会核と学
閥問題 [あいち民研叢書 No. 14]』あいち県民
教育研究所、2004 年。

○井深雄二「地方分権改革と教育行政秩序の
変容—愛知県犬山市の教育改革に関する一
考察—」『教育学研究』第 71 巻第 2 号、2004
年。

○片桐芳雄「愛知県における生活綴方教育運
動覚え書（1）—名古屋綴方連盟の結成をめ
ぐって—」『愛知教育大学教科教育センター
研究報告』第 6 号、1982 年

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

①荒井文昭、教育政策形成における教育専門
性と地方自治の関係をめぐる調査課題—教
育政治研究の視点から—、日本教育政策学会
年報、査読無、第 19 号、2012、pp. 116-124

②荒井文昭、「地方分権」政策と教育の地方
自治、人間と教育、査読無、第 72 号、2011、
pp. 78-85

③荒井文昭、校長の力量形成をめぐる教育政
治のあり方—専門免許状の導入政策分析—、
日本教師教育学会年報、査読無、第 19 号、
2010、pp. 36-45

④荒井文昭、学校づくりをめぐる課題、学校
運営、査読無、第 590 号、2010、pp. 12-15

〔学会発表〕（計 1 件）

①荒井文昭、教育政策形成における教育専門
性と地方自治の関係をめぐる調査課題、日本
教育政策学会第 18 回大会、2011 年 7 月 3 日、
琉球大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒井 文昭 (ARAI FUMIAKI)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：40244404